



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年1月10日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 平松 弘基 (TEL) 092(441)0611
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の業績(2019年3月1日~2019年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	163,828	△0.7	△1,266	—	△1,066	—	△949	—
2019年2月期第3四半期	165,042	△3.3	△2,664	—	△2,498	—	△1,805	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期第3四半期	△50.47		—					
2019年2月期第3四半期	△96.00		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	110,051	12,915	11.7
2019年2月期	102,926	14,045	13.6

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 12,884百万円 2019年2月期 14,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年2月期	—	0.00	—		
2020年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	△1.9	300	488.4	350	35.0	200	20.9	10.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年2月期3Q	18,812,519株	2019年2月期	18,810,719株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年2月期3Q	3,452株	2019年2月期	3,280株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年2月期3Q	18,808,559株	2019年2月期3Q	18,804,467株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期会計期間（2019年9月1日～2019年11月30日）においては、消費税増税前の対応として、衣料品・住居余暇商品の秋冬商材の早期展開、家電など高単価商材の品揃えの拡充、ポイント施策をはじめとした販促施策の強化により、9月度の売上高は前年同期比112.2%と大きく伸長いたしました。増税後、一時的な反動減はありましたが、イオンカード・WAONカード会員さまへのポイント還元企画や、「イオン九州公式アプリ」を活用したデジタル販促施策、「イオンのおトク満祭」「ブラックフライデー」等の大型販促を実施したことにより、第3四半期会計期間の売上高は、前年同期を上回り、当初計画どおりに推移いたしました。利益面では、売上総利益率の改善やその他の営業収入の増加により、営業総利益が前年同期比101.1%と増加したことに加え、デジタル販促の活用や働き方の見直し等、店舗運営の効率化を推進し、販売費及び一般管理費を前年同期比99.7%にて運用した結果、営業損益は前年同期に比べ2億42百万円改善いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間（2019年3月1日～2019年11月30日）の経営成績は、売上高にその他営業収入を加えた営業収益は1,638億28百万円（前年同期比99.3%、既存店前年同期比100.2%）、営業損益は前年同期より13億98百万円の改善（当四半期実績△12億66百万円）、経常損益は前年同期より14億31百万円の改善（同△10億66百万円）、四半期純損益は前年同期より8億56百万円の改善（同△9億49百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

<総合小売（GMS）事業>

- ・消費税増税への対応として、家電や化粧品等の高単価商材やランドセルをはじめとした社会行事関連商材の接客・承り体制を強化するとともに、紙製品など日用消耗品の在庫の確保に努めた結果、9月度の売上高は当初想定を上回り、大きく伸長いたしました。増税後においては、新商品の展開強化、ポイント還元企画や「イオン九州公式アプリ」を活用した販促施策を実施し、駆け込み需要の反動の低減に努めた結果、第3四半期会計期間の既存店売上高は前年同期比100.1%となりました。
- ・商品面では、カジュアル衣料と肌着を中心とした新たな衣料品売場「インナー&カジュアル」の導入を進め、イオンショッピング福岡店（福岡市中央区）、イオン南宮崎店（宮崎市）に続いて、9月にイオン乙金店（福岡県大野城市）とイオン岡垣店（福岡県遠賀郡岡垣町）、10月にイオン大木店（福岡県三潁郡大木町）へ導入いたしました。導入店舗の売上高は当初計画を上回り、好調に推移しております。また、食料品売場では、お客さまの毎日の生活を価格で応援する取り組みとして、3月、6月に続き、10月に「イオン九州本気の値下げ」を実施するとともに、満足品質で地域一番の低価格を目指すイオンのプライベートブランド「トップバリュベストプライス」の品揃えを拡大しております。この取り組みは、お客さまにご好評をいただき、「イオン九州本気の値下げ」企画対象商品の販売数は、前年同期に比べ大きく伸長し、それに伴い売上総利益額も増加しております。
- ・デジタルの分野に関しては、「イオン九州公式アプリ」の新規会員の拡大に向け、クーポン特典の見直しや新たな会員さま企画の開発に取り組みしました。その結果、「イオン九州公式アプリ」のダウンロード数は、前年同期から大きく増加し、11月末時点で30万件を超える規模となっております。
- ・以上の結果、当四半期累計期間のGMS事業の売上高は1,350億99百万円、売上高前年同期比は前期に2店舗を閉店した影響もあり99.1%（既存店売上高前年同期比100.0%）となりました。なお、当四半期末の店舗数は、51店舗となっております。

<ホームセンター（HC）事業>

- ・消費税増税への対応として、木材・建材や農業資材等のプロ需要対応の強化、秋冬商材を早期に展開したことで、9月度の売上高は当初想定を上回り、大きく伸長いたしました。また、増税後においては、ガーデン・ペット関連用品等、お客さまのニーズの高い商品の品揃えの拡充に取り組んだ結果、第3四半期会計期間の既存店売上高は、前年同期比100.9%となりました。
- ・3月にサービスを開始した「DIYアドバイザー」などの資格を持つ当社の従業員が商品の組み立てや取り付け等の軽作業やリフォームのご要望を承る「WIDE（ワイド）便」サービスは、ホームワイドプラス賀来店（大分市）に続いて、10月に対象店舗を大分市内4店舗に拡大しております。「WIDE便」の売上高は、当初計画を上回り、好調に推移しております。

- ・これらの販売力やサービス向上のために、専門性の高い商品の勉強会や「DIYアドバイザー」などの資格取得に向けた社内研修や寄せ植え研修会を実施し、高い接客・サービス技術を持つ人材の育成に取り組んでおります。
- ・以上の結果、当四半期累計期間のHC事業の売上高は132億4百万円、売上高前年同期比は前期に2店舗、期中に1店舗を閉店した影響もあり96.3%（既存店売上高前年同期比99.5%）となりました。なお、当四半期末の店舗数は、33店舗となっております。

<その他の事業>

- ・サイクル事業においては、GMS店舗内の直営サイクル売場を専門性の高い「イオンバイク」業態に転換する取り組みをすすめ、10月にイオンバイク香椎浜店（福岡市東区）をオープンいたしました。
- ・3月の機構改革にて新設したフランチャイズ（FC）事業においては、10月に第1号店となるタピオカ専門店「FOOD BOAT Cafe（フードボート カフェ）二日市店」（福岡県筑紫野市）をオープンいたしました。
- ・以上の結果、当四半期累計期間のその他の事業の売上高は29億51百万円、売上高前年同期比は107.3%となりました。なお、当期末の店舗数は、期中に8店舗を開店、1店舗を閉店しましたので、33店舗となっております。

当期における環境保全・社会貢献のおもな取り組みは、次のとおりです。

- ・当社では、CO2削減と環境保全活動の促進を目的として、2009年から食料品売場でのレジ袋の無料配布を中止しており、2018年度のレジ袋辞退率は70.2%となるなど、お客さまよりご賛同をいただいております。この取り組みの推進に向けて、当社が店舗運営業務を受託しているイオンストア九州株式会社と協同で、2019年9月1日から新たにGMS事業14店舗、「ワイドマート」7店舗において、食料品売場でのレジ袋の無料配布を中止いたしました。これにより、環境保全を目的としたレジ袋の無料配布中止の取り組みは、九州7県全てのGMS事業64店舗と「ワイドマート」7店舗に拡大されております。
- ・地域貢献の取り組みとして、8月の記録的な大雨により被害が発生した佐賀県の被災地に対し、行政からの要請に基づき支援物資を提供いたしました。また、9月に九州のイオングループ各社の店頭及び事業所にて募金活動を実施し、皆さまからお寄せいただいた募金合計約294万円を「佐賀県 令和元年豪雨に伴う義援金」として佐賀県に贈呈いたしました。
- ・イオングループでは、首里城の再建に向けて、11月度にグループ各社の店頭にて実施した募金活動をはじめ、さまざまな支援活動を行っております。当社においては、九州のお客さまとともに再建を応援する取り組みとして、12月1日から31日までの1か月間、当社とマックスバリュ九州株式会社が発行する九州7県のご当地WAONのご利用金額の0.1%を寄付する支援活動を実施いたしました。
- ・当社では、2012年より味の素株式会社九州事業所及び九州の農業団体・生産者の方と共同で、低炭素社会の実現に向けた活動を通じて、九州の農業を元気にするバリューチェーンを構築する「九州力作野菜・果物」プロジェクトに取り組んでおります。直近では、「九州力作野菜・果物」の生産者数は約200名、栽培面積は約100haとなり、それぞれ規模が拡大しています。この取り組みを通じて、関係者すべてが利益を享受でき、持続可能かつ拡大再生産が可能なビジネスモデルの確立が評価され、持続可能な開発目標（SDGs）達成に資する優れた取り組みを行っている企業・団体などを表彰する第3回ジャパンSDGsアワード（2019年12月20日表彰式開催）において、「SDGs推進副本部長（内閣官房長官）」賞を受賞いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ71億24百万円増加し、1,100億51百万円となりました。これは主に流動資産その他に含まれる未収入金が増加したことによるものです。

<負債>

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて82億55百万円増加し、971億35百万円となりました。これは主に買掛金が増加したことによるものです。

<純資産>

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ11億30百万円減少し、129億15百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月10日に「2019年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,438	3,298
売掛金	1,327	2,173
商品	20,755	22,405
その他	3,799	8,374
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	28,318	36,250
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,231	34,099
土地	20,878	20,879
その他（純額）	6,111	5,818
有形固定資産合計	61,221	60,797
無形固定資産		
	93	131
投資その他の資産		
差入保証金	8,352	7,678
その他	4,940	5,194
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	13,292	12,873
固定資産合計	74,607	73,801
資産合計	102,926	110,051
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,003	862
電子記録債務	5,343	4,367
買掛金	14,169	18,930
短期借入金	9,034	14,402
1年内返済予定の長期借入金	10,704	10,594
未払法人税等	354	133
賞与引当金	549	1,961
災害損失引当金	4	96
その他	17,003	17,901
流動負債合計	58,169	69,249
固定負債		
長期借入金	19,490	16,575
資産除去債務	1,590	1,601
その他	9,630	9,709
固定負債合計	30,711	27,886
負債合計	88,880	97,135

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,161
資本剰余金	9,208	9,209
利益剰余金	1,661	524
自己株式	△5	△6
株主資本合計	14,023	12,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△5
評価・換算差額等合計	△3	△5
新株予約権	25	31
純資産合計	14,045	12,915
負債純資産合計	102,926	110,051

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	152,831	151,303
売上原価	110,149	108,643
売上総利益	42,682	42,660
その他の営業収入	12,211	12,525
営業総利益	54,893	55,185
販売費及び一般管理費	57,557	56,452
営業損失(△)	△2,664	△1,266
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	2	5
備品等受贈益	27	39
テナント退店違約金受入	27	77
差入保証金回収益	232	230
その他	79	60
営業外収益合計	391	431
営業外費用		
支払利息	172	179
その他	52	52
営業外費用合計	225	231
経常損失(△)	△2,498	△1,066
特別利益		
受取保険金	1,780	816
特別利益合計	1,780	816
特別損失		
固定資産除売却損	32	64
投資有価証券評価損	-	9
減損損失	26	4
店舗閉鎖損失	311	307
災害による損失	1,309	600
特別損失合計	1,679	987
税引前四半期純損失(△)	△2,397	△1,238
法人税、住民税及び事業税	126	143
法人税等調整額	△718	△433
法人税等合計	△592	△289
四半期純損失(△)	△1,805	△949

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	136,325	13,710	150,036	2,750	152,787	44	152,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	136,325	13,710	150,036	2,750	152,787	44	152,831
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	814	△4	809	△236	573	△3,238	△2,664

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった資産についての減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」21百万円、「ホームセンター事業」2百万円、「その他の事業」2百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	135,099	13,204	148,304	2,951	151,256	47	151,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	135,099	13,204	148,304	2,951	151,256	47	151,303
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	2,526	71	2,597	△276	2,321	△3,587	△1,266

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」等を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった資産についての減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」4百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

機構改革により報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、営業費用の一部について計上されるセグメント区分を変更しております。これに伴い、前第3四半期累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。